慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	産業経済研究会編 日本の産業と独占資本（上・下）
Sub Title	
Author	北原, 勇
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1960
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.53, No.6 (1960. 6) ,p.572(74)- 573(75)
JaLC DOI	10.14991/001.19600601-0075
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19600601-0075

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

中心にすえたそれへと変化したこと、このため一九二九年に始まる世界経済恐慌の危機にさいして、労働者階級の運動がソ連邦の無条件擁護をはじめドイツ・ファシズムへの無抵抗の屈服等全く無為にすごしたのに対し、資本家階級は真剣にこの危機からの脱出口を求め、国家独占資本主義体制への推転と第二次世界大戦の開始にそれを見出したのである。このような世界史の科学的把握が全く欠如しているため、資本主義の発展と労働者階級の運動との関連も評論家風の客観主義的分析しか出来ていない。ましてソヴィエトのスターリン的民族主義的政策（その具体的表現としての満州暴行事件や千島のぶんどり）に対しても全く無批判的である。

また資本主義の発展そのものの分析もきわめて記述的であって法則の貫徹としてのつかみ方がきわめて弱い。そして歴史においては究極においてこの法則それ自体が人間の主体的行為をぬきにしては論じえないという意味での把握もまたきわめて弱い。従って戦後の日本の複雑な事態もきわめて平板化し、アメリカ対日本人民といった出来合いの図式によって分析するという安易な態度のみられることは残念である。高度に発達した国家独占資本主義相互の関係を、いわゆる従属国規定で律することは科学者のなすべきことではないだろう。（河出書房新社・B6・二六五頁・二八〇円）

—寺尾　誠—

＊　＊　＊

産業経済研究会編

『日本の産業と独占資本（上・下）』

最近、急速な技術革新の展開にともなうわが国諸産業の大きな変貌に直面して、産業分析の必要性がしだいに認識されてきている。「日本産業講座」（岩波）をはじめとして、多くの「産業論」が続出しているゆえんであろう。しかし、これら多くの産業論はともすれば技術問題中心の分析になり、経済学的分析が欠如しがちである。これに反して、本書は「産業の具体的な状況から出発して、わが国の経済の根本問題に接近し、戦後日本の新たに再編されつつある独占資本の体系を全体としてつかもう」という目的をもった共同研究の所産であり、その意味でいわゆる「産業論」とは異なっている。

対象としてえらばれた産業は、鉄鋼・化学・電力・石炭・石油（以上上巻）、繊維・電機・商社・銀行・第三次産業（以上下巻）の十部門である。造船・自動車・各種機械等の部門が含まれていない点が残念であるが、この点を除けば重要産業はほぼ網羅されている。各産業を分析している分担執筆者は、各産業の諸事情に精通しているいわば内部の人々であり、そのため、各産業で進行しつつある産業の再編成、諸資本間の対立・抗争・結合等の諸動向は生き生きとえがかれている。

個々の産業の分析の他に、上巻の最初に「産業と独占のしくみ」、下巻末尾に執筆者全員十名によるシンポジュウム「日本産業と独占資本の現段階」が収載されている。前者は各産業の分析に必要な論点・問題視角をごく大ざっぱにまとめたものであり、後者のシンポジュウムでは、産業発展の特徴・戦後技術の実態と矛盾・技術革新の条件と結果・自由化をめぐる諸問題等について、各産業の分析を前提にして問題点が出されている。

はしがきで筆者自身が認めているように、この共同研究はまだ、各産業の分析方法においても、問題意識においても、充分な統一をはかるにはいたっていない。これはシンポジュウムにおける意見の対立にもあらわれている

るが、しかし、そのため、かえって種々の問題点が提示された面もある。

なお、本書を通読してみると、根本的な問題として、戦後における日本経済全体の動向、日本経済において各産業のしめる位置、したがって又これらの諸産業の相互関連、さらに独占諸資本と中小企業群との諸関連等が全く明らかにされていないことが指摘される。独占諸資本と労働者階級との対立も全然対象となっていない。本書で扱われたのは諸資本の運動のごく一部・一面にしかすぎず、日本独占資本主義の全体を把握するという目的には未だ遠遠しの感が深い。（大月書店・B6・上巻二五二頁・下巻二三二頁・各三〇〇円）

—北原　勇—

＊　＊　＊

コズルフ・ペルヴーシン編
ソヴェト研究者協会訳

『経済学小辞典』

（"Краткий Экономический Словарь" Под редакцией Г. А. Козлова и С. П. Первушин.）

これは、国立政治文献出版所によって準備され、一九五八年にモスクワで出版されたソ連邦最初の経済学辞典である。その意味で、これはただに辞典として利用し得るというだけでなく、ソ連邦の経済を理解する上に、またソ連邦の経済学が何を主要な関心事としているか、その理論的な水準はどの程度であるかということを知る上に重要な参考となる。

もちろんソ連国民を対象として書かれたものであるから、経済学教科書の基礎概念の解説、社会主義経済体制の説明が主な内容となっているけれども、ケインズ、ハリス、ハンセン、ハーバード学派経済学というような項目もある。試みにケインズの項を引くと、〃ケインズの立場の階級的本質は、すでに一九二〇年にレーニンによってあますところなくばくろされた。レーニンの評価によると、ケインズは有名なブルジョアで、ボルシェヴィズムの仮借ない敵であり、イギリスの素町人にふさわしく、ボルシェヴィズムを醜悪、凶暴で、野獣のようなものと考えていた。（共産主義インターナショナル第二回大会）〃と手きびしいが、もっと内在的な批判、レーニン以後のケインズ研究の成果も示して欲しい。ちなみにコールを〃イギリスの経済学者、労働党右派の理論家の一人、ケインズ学説の支持、宣伝者。改良主義的、ブルジョア的な立場からマルクス主義とたたかい、〈民主社会主義〉の旗印のもとに、ブルジョア経済学の思想を擁護しようとした多くの経済学的著作がある〃と説明するだけでは一面的に過ぎるし、その〈民主社会主義〉について、〃独占資本主義の定評ある弁護論者であるケインズの学説にもとづき……その本当の本質は、共産党の綱領文書やその指導者たちの発言のなかで暴露されている〃というような書き方は、辞典として不十分であろう。

近年ソ連においては、古典やマルクス経済学のみならず近代経済学の研究もまた盛んであると聞いている。この辞典はマルクス経済学とソ連経済を理解するにはまことに重宝であるけれども、個々の学説については簡単な説明しか得られない。編者はより完全な版を企図しているようであるから、最新の研究成果を十分盛り込んだ包括的な新版を期待したい。（青木書店・A5・三八七頁・索引一五頁・一二〇〇円）

—白井　厚—

＊　＊　＊